

まちづくり工房大垣（大垣市）

中心市街地

まちなか再生

取組の背景

大垣市は、古くは城下町として栄え、その後は、豊富な地下水を利用した繊維産業を中心に発展した西濃地域の中心都市であり、その中心市街地は、JR大垣駅を中心に発展してきたが、近年では、かつての賑わいは失われつつある。

そうした状況の中で、市は平成10年に中心市街地活性化基本計画を策定し、商工会議所をTMOとして、様々な取り組みを進めるようになり、マイスター倶楽部^{*}やまちづくり工房大垣といった団体が創出された。

取組の概要

まちづくり工房大垣は、平成11年10月に発足した市民による「まちづくりグループ」であり、市民公募で集まった約90人が、活動分野毎にグループをつくり活動している。

活動には、マイスター倶楽部^{*}の学生も多数参加している。バリアフリーマップづくりや郷土資源の保全・活用、「大垣逸品推進運動」などに取り組むとともに、自噴水を活用したまちづくりの計画も進めている。

取組の内容

①情報発信グループ

各グループの活動と、中心市街地の魅力ある情報を住民の方へ発信し、さらには「大垣」という「まち」の情報を全世界へ発信することを目的に活動。

②バリアフリーグループ

いつでも誰にでも大垣の街を気楽に歩いてもらうため、駅前の商店街を中心にバリアフリーマップを作成。

③歴史観光グループ

文化遺産を保存、復元して環境に優しい街づく

^{*} マイスター倶楽部は、大垣商工会議所が空き店舗対策モデル事業として、中心市街地に開設した3店舗の1つであり、平成10年10月にオープン。岐阜経済大学と大垣地域産業情報研究協議会により共同運営されており、80名程度の学生が参加し、コミュニティビジネス班、バリアフリー班など6つのグループが、新聞の発刊やシャッターペイント、夏祭り「雪像」コンテスト、商店街への学割制度の導入、地域通貨の実証実験など、地元商店街と協力した数々の取り組みを行っている。

り、市民が楽しめ、潤える街づくりを目指して取り組んでおり、水門川、牛屋川の歴史的遺跡をキーに、「水と親しめる川湊の復元」「歴史的遺産の保存と復元」「自噴井の掘削」などを7つのエリアに区分して活動。

④街なか再生グループ

大垣市中心街の活性化は「水」にあり、1に自噴水の掘り起こし、2に水門川の活用・演出、3にウォータービジネスの開発が重要と考え活動。「水門川ルネッサンス事業」を立ち上げ、水門川沿いに100本のクリスマスツリーを飾り、賑わいを演出するほか、「水門川冊子の発刊」「水基金とボランティア通帳創設」などの事業に取り組む。

⑤大垣まちづくり応援団

大垣船町の歴史的景観を活かした市民参加型のまちづくりを目指して活動。（事例調査12）

⑥スイトミュージアム研究会

空き店舗を利用してアートフルな芸術都市を目指し、中心市街地を活性化することを目的に活動。「大垣芭蕉生誕360年祭」においては、協賛事業として、現代人が感じる芭蕉の俳句の世界のイメージを扇面に表してもらった美術展を企画し開催。

成果

- ・ウォータークリスマスは商店街のイルミネーション活動などに発展。また、水門川沿いの清掃活動については従前から実施していたが川の中の清掃活動はなかったため、水門を閉じ水量を減らし、ゴミを拾えるようにして実施。（クリーン作戦）
- ・専門家に自噴水の状況を調査してもらい、冊子として報告書を作成。まちなかで自噴水を活用した親水公園を3カ所作成した。
- ・「打ち水」イベントについては、最初、様々な方面の理解がなかなか得られなかったが、翌年からは県や市から積極的な支援を受けた。市民団体側から発案した企画が行政側に受け入れられ、支援を受けるまでにできた。

成果の要因

クリーン作戦では、行政がハード関係を担当、

市民活動団体がソフトを担当。役割分担、相手にないものを持ち寄ったことで、うまくいっている。

今後の課題

- ・市民活動団体の認知度が低くPTAのようなあたりまえの存在になっていないため、認知度をあげていくことが大きな課題。
- ・活動を継続していくためには、ある程度の報酬が必要。
- ・まちづくり工房としては、もっと地元商店街と協働して事業を展開し、まちを活性化していきたいと考えている。市民団体はあくまで「環境づくり」を行うだけであり、まちづくりの主役となるのは、商店街の人たちやまちに住む人。主役にいかに参加してもらい、動いてもらうかが課題である。商店街との協力については後継者問題もあり、青年部が数人しかいない状況である。今後、市民団体がどのようにバックアップしていくかが課題。
- ・本団体の活動費は企業からの寄付金が90%以上を占めている。市民団体は行政を最大の支援者と考えていることも多いが、企業に対していい提案ができれば協賛金や寄付金を確保できる。
- ・総合的にタウンマネジメントを担える人材が必要。地域に住んでいる住民こそが「住んでいてよかった」と思えるまちづくりが究極の目標であるため、住民自身がタウンマネジメントに参加している状況こそがまちづくりである。また、自治会には入っているが市民活動には入っていない、逆に市民活動はしているが、地元の自治会活動にはあまり参加していないという人がいる。自治会が地域住民の基本ということであるならば、自治会の活動をNPO活動、市民活動の手法で運営できればよい。

行政への期待

市民活動は自己満足に陥る危険性も高いことから、行政には市民団体の活動を積極的に評価し、いい取り組みと評価したイベント等については、一緒に育てていってほしい。また、市民団体の方からの呼びかけを待つことなく、行政が一步前に出てほしい。行政職員にもスタッフとして市民活動に参加してもらい、その得意分野でぜひ活躍してほしい。行政職員の能力は概して市民団体に欠けているところも多くあるため、団体としても非

常にプラスになる。

同じ目線で、同じ立場で考え、自らの得意分野で力を発揮していくことが大事。市民活動団体にはソフトがある。ソフトの部分は任せてほしい。行政には、ハードであるとか、ソフトが必要となる場を作してほしい。

ボランティアといえども、市民活動のなかである程度収入を得られるシステムを作り、継続的な活動ができるように支援してほしい。ボランティアならば無償で活動してほしいという意見を言われることがあるが、多くの人に継続的に活動してもらうには、経費的特に交通費や食事代程度の収入が必要である。そういう点について、行政側の理解を期待したい。

市として、「まちづくり」の方向性のようなものを示してもらえるとよい。「大垣市」をどのようなまちにしていくのか、具体的で長期的なビジョンをみんなで共有できるとよい。効率性を重視したコンパクトなまちづくりを目指すのもよいし、シニアが中心市街地に集まりやすいような福祉的なまちづくりを目指すのもよいと考える。郊外型のショッピングセンターも広い意味で考えれば、まちづくりに組み込んで考えていくべきだし、ショッピングセンター側からも中心市街地と協力して「まち全体」を活性化していきたいという声も出ている。様々な人が意見交換し、協調して「まちづくりビジョン」を作成し、コンセンサスをとれるよう行政がとりまとめ機能を発揮してほしい。

また、団体が率先して展開しているような事業と重なるような事業は実施してほしくない。(例：団塊の世代に向けた市民活動のPR事業)

市民がすべきこと、市民団体がすべきこと、行政がすべきことの棲み分けをはっきりすべき。

公平性は欠くかも知れないが、行政の十分なバックアップを受けた団体は独り立ちできている。行政が一団体だけ集中的にバックアップすることが困難であることは理解しているが、そのため団体は独り立ちが難しくなっている。行政から認められれば団体は責任を感じ、積極的に活動することにもなる。

この人にお話をうかがいました！

まちづくり工房大垣 代表 溝口隆司さん

調査日：平成18年11月15日（水）

調査者：環境生活政策課 坂井田、西濃振興局 森、渡邊